

令和7年度 福島県総合計画進行管理

1 福島県総合計画の進行管理について

**2 令和6年度 政策分野別基本指標の達成度
【概要】**

**3 令和6年度 政策分野別主要施策評価調書
(18政策)**

福島県総合計画の進行管理について

(1) 目的

「福島県総合計画の進行管理に関する要綱」に基づき、総合計画に掲げる将来の姿を実現させるため、「進行管理調書」による事業の分析を徹底し、次年度以降の取組がより効果的・効率的なものとなるよう、全庁を挙げて取り組みます。

(2) 進行管理の内容

県は、県政運営において説明責任を持っており、総合計画について県民の皆さんと共有しているものは、政策、施策、主な取組、指標、毎年度の重点事業であり、この共有しているものをベースにPDCAマネジメントサイクルのC(チェック:評価)を土台に明確な方向付けであるA(アクション:改善)を県民の皆さんにお示しします。

18ある政策毎に、政策、施策(指標)、施策(主な取組)の流れで分析、評価を行い、次年度以降の事業構築に効果的に活用します。

(3) 令和7年度の進行管理の予定

時期	主な内容
1月~7月	施策の自己点検 進行管理調書による指標分析等(=目標達成状況)を元に、次年度以降の方向性、課題を各課室・各部局が精査
4月	1 総合計画審議会(第1回)【書面開催】 ・土地水対策部会の設置について審議。
6月~	【地域懇談会(7方部)】地域の代表者と意見交換し、地域の現状や課題を把握 【テーマ】①地域の課題や取組の方向性等について
8月6日(水)	2 総合計画審議会(第2回) ・R6年度実績を元に施策評価を実施。審議会委員が施策の課題や方向性について審議。
9月	3 総合計画審議会会長から知事へ意見具申 ・総合計画審議会から知事へ意見具申。県の施策に反映すべき内容を意見としてまとめて知事に提言。
10月	4 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針 決定 ・新生ふくしま復興推進本部会議開催。・総合計画審議会の意見に対する県の対応方針を決定。
9月~10月	5 令和7年度 期中評価 ・R7上半期の進行管理調書を作成・とりまとめ。R8事業構築に反映。
10月	6 総合計画審議会(第3回) ・復興計画素案について審議。
2月	7 令和8年度 当初予算(案) ・対応方針を踏まえ、次年度の当初予算(重点事業等)を編成。
2月	8 総合計画審議会(第4回) ・復興計画案、総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針に基づく施策への反映状況について審議。

1 福島県総合計画の進行管理について

**2 令和6年度 政策分野別基本指標の達成度
【概要】**

3 令和6年度 政策分野別主要施策評価調書
(18政策)

2 令和6年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】

■ **政策**に紐付く基本指標のうち、令和6年度の数値が公表されている15指標のうち、**4指標において目標を達成**した。また、令和6年度の数値が未確定である指標13指標についても、数値の動向予測を踏まえた分析により評価を実施し、合計28指標のうち、**9指標について目標を達成又は達成見込み**となった。

ひと分野 達成状況 1/6（見込み含む）

【達成】

- 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校) 100%(目標値:80%)

【未達成】

- 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 58.4%(目標値:72.6%)
- 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査) 57.8%(目標値:70.4%)
- 人口の社会増減 $\Delta 6,849$ 人(目標値: $\Delta 4,184$ 人)

【未達成見込み】

- 健康寿命(男性) (目標値:73.86歳)
- 健康寿命(女性) (目標値:76.65歳)

暮らし分野 達成状況 2/11（見込み含む）

【達成】

- 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 54.3%(目標値:51.5%)
- 土砂災害から保全される人家戸数 15,735戸(目標値:15,669戸)

【未達成】

- 犯罪発生件数(刑法犯認知件数) 8,844件(目標値:前年比減少を目指す(R5 8,003件))
- 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)47.9%(目標値:63.0%)
- 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査) 85.4%(目標値:89.0%)
- 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査) 33.9%(目標値:38.6%)

【未達成見込み】

- 医療施設従事医師数(全県) (目標値:4,118人)
- 医療施設従事医師数(相双医療圏) (目標値:194人)
- 就業看護職員数(全県) (目標値:25,360人)
- 就業看護職員数(相双医療圏) (目標値:1,521人)
- 介護職員数 (目標値:34,519人)

しごと分野 達成状況 6/11（見込み含む）

【達成】

- 七つの地域の主要都市間の平均所要時間 85分(目標値:85分)

【達成見込み】

- 製造品出荷額等(目標値:52,954億円)
- 農業産出額(目標値:2,191億円)
- 林業産出額(目標値:128億円)
- 再生可能エネルギー導入量(目標値:57.0%)
- 観光客入込数(再掲)(目標値:52,000千人)

【未達成】

- 沿岸漁業生産額(再掲) 36億円(目標値:40億円)
- 県産農産物価格の回復状況(もも)(再掲) 93.68%(目標値:98.79%)
- 県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) 95.16%(目標値:98.12%)
- 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 554,899人(目標値:581,000人)

【未達成見込み】

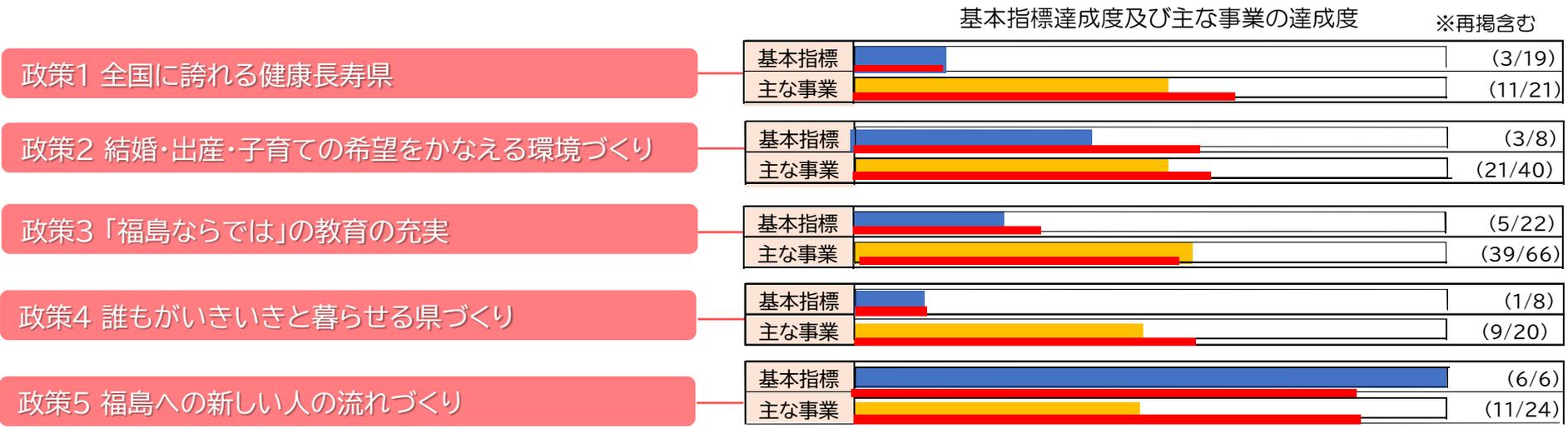
- 県産農産物価格の回復状況(米)(再掲)(目標値:99.74%)

※ 年度毎の目標値を設定していない4指標については評価の対象外としています。
なお、全ての指標において、「現状分析・今後の見通し」「今後の課題」「今後の方針」に関する分析等を実施しています。
(資料1-3 政策に紐づく指標(34指標)、参考資料3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧(全279指標) 参照)

基本指標の達成度（ひと分野）

※ 令和7年8月時点

■ 施策に紐付く基本指標 63指標のうち、**18指標において目標を達成(見込み含む)**した。



(棒グラフに重なる赤色の棒グラフは前年度の割合を示す)

主な基本指標(施策)



R5:22/63

達成 (見込み含む)

- **小児科医師数(人口10万対)**
最新値:113.3人(R4) 目標値:115.8人(R6)
- **男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上))**
最新値:43.5%(R6) 目標値:17%(R6)
- **震災学習の実施率**
最新値:97.7%(R5) 目標値:100%(R6)
- **移住を見据えた関係人口創出数**
最新値:5,700人(R6) 目標値:4,800人(R6)
- **移住者数**
最新値:3,799人(R6) 目標値:3,214人(R6) etc

未達成 (見込み含む)

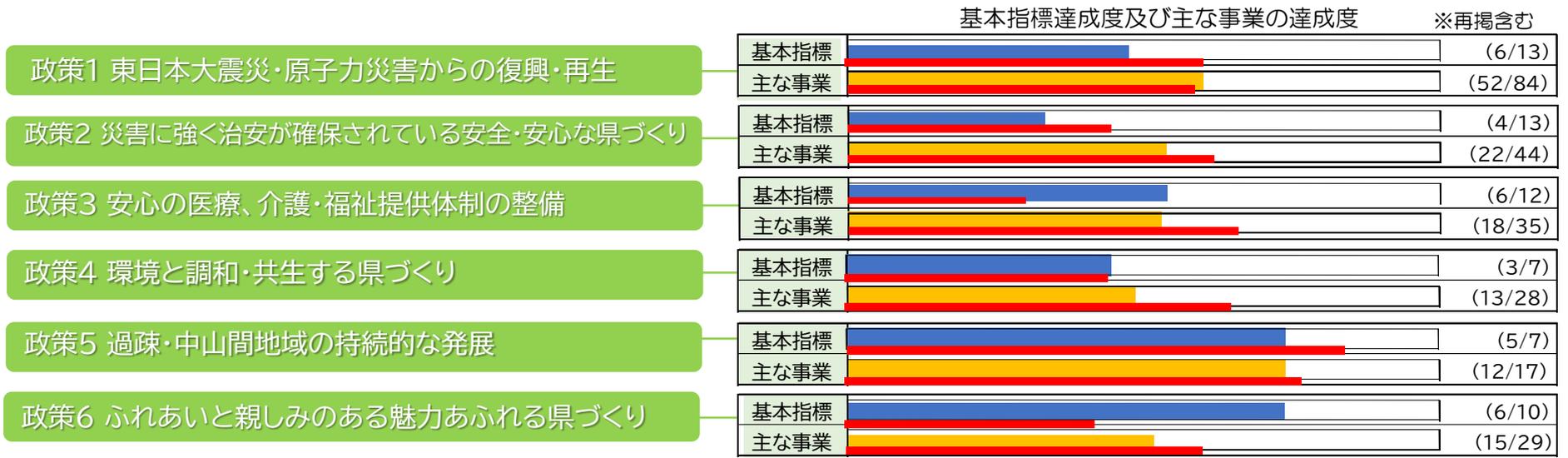
- **ｽﾎｰﾙﾘｯｸﾞﾝﾄﾞｰﾑ該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)**
最新値:32.2%(R5) 目標値:26.5%(R6)
- **がん検診受診率(大腸がん)**
最新値:30.0%(R5) 目標値:60.0%以上(R6)
- **婚姻件数**
最新値:5,494件(R6) 目標値:8,000件(R6)
- **合計特殊出生率**
最新値:1.15(R6) 目標値:1.61(R6)
- **ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)**
最新値:61.6%(R6) 目標値:100%(R6)
- **地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)**
最新値:27%(R6) 目標値:39.4%(R6) etc

※目標値の設定なし、判定不可の指標を除く。

基本指標の達成度（暮らし分野）

※ 令和7年8月時点

■ **施策**に紐付く基本指標 60指標のうち、**29指標において目標を達成(見込み含む)**した。



(棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度の割合を示す)

主な基本指標(施策)



達成 (見込み含む)

- **双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況**
最新値:89%(R6) 目標値:84.4%(R6)
- **日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)**
最新値:20.1%(R6) 目標値:29%以下(R6)
- **観光客入込数**
最新値:57,467千人(R6推計値) 目標値:52,000千人(R6)
- **認知症サポーター数**
最新値:252,913人(R6) 目標値:240,000人(R6)
- **産業廃棄物の排出量**
最新値:6,958千トン(R5) 目標値:7,700千トン以下(R6)
- **新たに大学生と活性化に取り組む集落数**
最新値:96集落(R6) 目標値:86集落(R6)
- **県立美術館の入館者数**
最新値:100,968人(R6) 目標値:100,000人(R6)
etc

未達成 (見込み含む)

- **県産農産物価格の回復状況(もも)**
最新値:93.68%(R6) 目標値:98.79%(R6)
- **自主防災組織活動力パーセント**
最新値:73.6%(R6) 目標値:81.1%(R6)
- **交通事故傷者数**
最新値:3,738人(R6) 目標値:3,344人(R6)
- **自然公園の利用者数**
最新値:8,705千人(R5) 目標値:10,640千人(R6)
- **一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)**
最新値:968g/日(R5) 目標値:860g/日(R6)
- **一般廃棄物のリサイクル率**
最新値:13.2%(R5) 目標値:17.5%(R6)
- **成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(再掲)**
最新値:43.9%(R6) 目標値:53%(R6)

基本指標の達成度（しごと分野）

※ 令和7年8月時点

■ **施策**に紐付く基本指標 43指標のうち、**21指標において目標を達成(見込み含む)した。**

基本指標達成度及び主な事業の達成度

※再掲含む

政策1 地域産業の持続的発展



政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進



政策3 もうかる農林水産業の実現



政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現



政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進



政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成



政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進



(棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度を割合を示す)

主な基本指標(施策)



R5:26/43

達成 (見込み含む)

- **医療機器生産金額**
最新値:2,104億円(R5) 目標値:2,127億円(R6)
- **メイドインふくしまロボットの件数**
最新値:69件(R6) 目標値:67件(R6)
- **県産農産物の輸出額(再掲)**
最新値:282百万円(R5) 目標値:266百万円人(R6)
- **再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数**
最新値:265件(R6) 目標値:183件(R6)
- **浜通りの観光入込数**
最新値:12,282千人(R6推計値) 目標値:10,200千人(R6)
- **外国人宿泊者数(再掲)**
最新値:293,330人泊(R6) 目標値:200,000人泊(R6)
- **福島県次世代育成支援企業認証数**
最新値:1,260件(R6) 目標値:1,137件(R6)

未達成 (見込み含む)

- **工場立地件数**
最新値:780件(R6) 目標値:881件(R6)
- **開業率**
最新値:2.8%(R6) 目標値:4.4%(R6)
- **第三者認証GAP等を取得した経営体数**
最新値:811経営体(R6) 目標値:1,140経営体(R6)
- **再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数**
最新値:927件(R6) 目標値:983件(R6)
- **県内宿泊者数**
最新値:9,540千人泊(R6) 目標値:12,300千人泊(R6)
- **新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)**
最新値:48.1%(R6) 目標値:55%(R6)
- **小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量**
最新値:22,185千トン(R6) 目標値:25,300千トン(R6)

etc

1 福島県総合計画の進行管理について

2 令和6年度 政策分野別基本指標の達成度
【概要】

**3 令和6年度 政策分野別主要施策評価調書
(18政策)**

ひと分野 政策1

全国に誇れる健康長寿県へ

凡例
(1-1)

基本指標 (成果指標)

・政策の基本指標は、施策を進めたトータルでしか動かない前提。
・施策の評価全体を見て、基本指標にどのような影響を及ぼしたかを記載。

健康寿命		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
		▶男性	71.54歳	72.28歳	71.89歳	73.86歳	
	▶女性	75.05歳	75.37歳	74.74歳	76.65歳	77.85歳	本県の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、令和4年度は健康寿命が短縮し、目標値に達することができなかった。施策における基本指標についても、未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。

基本指標 (施策) の達成状況

基本指標達成度
3/19
前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>
 ● 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:60.4%(R5) 目標値:60.0%以上(R6)
 ● 歯の健康▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合 最新値:98.0%(R6) 目標値:97.0%以上(R6)
 ● 歯の健康▶12歳でむし歯のない者の割合 最新値:66.9%(R6) 目標値:65.0%以上(R6)

※ 見込みを含む

・各施策毎の「基本指標」の達成度及び「主な事業」の達成度を積み上げ結果を記載。
(政策分野別 基本指標の達成度【概要】の棒グラフの元データ)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
11/21
前年度 14/21

● がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 3,604人
 ● チャレンジふくしま県民運動推進事業【達成】 県民運動イベント数 772件
 ● ふくしまおいしく減塩緊急対策事業【未達成】 減塩推進ネットワーク会議(減塩アクションプロジェクト)参画企業数 7社
 ● 健康経営トータルサポート事業【未達成】 健康経営に取り組む事業所の増加数 260社 etc

達成度を踏まえた課題分析

・上記の施策に紐付く基本指標(上位指標)と事業の達成度(下位指標)の達成状況を確認し、連動性を俯瞰した要因分析と対応案を示す。

(想定要因) 検診受診や減塩対策、禁煙、脱肥満に向けた啓発事業を実施し、アウトプットを達成している事業があるものの、がん検診受診率や肥満者の割合等の指標の改善に至っていない。
 (対応案) 事業の方向性や内容を再検討し、適切なアウトカムを設定したうえで、指標の改善につながるような事業の構築に取り組む必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

・各施策毎にまとめた「施策評価」のサマリーを記載。

施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する正しい知識の普及啓発及び検診実施体制や検診実施主体である市町村への支援体制の整備などを推進していく。

施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に横ばいとなっており、今後減少していくことが推測されるが、未だ全国平均との差は縮小しておらず、目標値に達しない状況が予想される。県民が自然と健康になれる環境づくりが重要であるため、無理なく楽しく取り組むことができる運動環境づくりのほか、「減塩対策、禁煙、脱肥満」に向けた事業を展開していく。

施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は1市1町3村で達成されたものの、残りの5町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

補完指標の分析

・課題や取組の現状分析に影響を及ぼす補完指標を記載。
特に経年変化をみて変調がある指標を抽出する。

■ 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 78.9%(R5) → 79.4%(R6)

(実績値) 73.7%(R5) → 77.0%(R6)

令和4年度から6年度の指標の推移を見ると、受診率はコロナ禍より回復傾向にあるが、目標に達していない状況にある。

がん検診を受けない理由として「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」「費用がかかり経済的にも負担になるから」「がん対策に関する世論調査」R5.10(内閣府)等も参考にし、市町村等の関係機関と連携し受診率向上の取組の評価を行うことで現状分析を深めていく。

ひと分野 政策1

全国に誇れる健康長寿県へ

※ 実績値は3年に1回公表。

基本指標（成果指標）

		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	71.89歳	73.86歳	75.60歳	本県の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、令和4年度は健康寿命が短縮し、目標値に達することができなかった。施策における基本指標についても、未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。
	▶女性	75.05歳	75.37歳	74.74歳	76.65歳	77.85歳	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

3/19

前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合 最新値:60.4%(R5) 目標値:60.0%以上(R6)
- 歯の健康▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合 最新値:98.0%(R6) 目標値:97.0%以上(R6)
- 歯の健康▶12歳でむし歯のない者の割合 最新値:66.9%(R6) 目標値:65.0%以上(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

11/21

前年度 14/21

- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 3,604人
- チャレンジふくしま県民運動推進事業【達成】 県民運動イベント数 772件
- ふくしまおいしく減塩緊急対策事業【未達成】 減塩推進ネットワーク会議(減塩アクションプロジェクト)参画企業数 7社
- 健康経営トータルサポート事業【未達成】 健康経営に取り組む事業所の増加数 260社 etc

達成度を踏まえた課題分析

- (想定要因) 検診受診や減塩対策、禁煙、脱肥満に向けた啓発事業を実施し、アウトプットを達成している事業があるものの、がん検診受診率や肥満者の割合等の指標の改善に至っていない。
- (対応案) 事業の方向性や内容を再検討し、適切なアウトカムを設定したうえで、指標の改善につながるような事業の構築に取り組む必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する正しい知識の普及啓発及び検診実施体制や検診実施主体である市町村への支援体制の整備などを推進していく。

施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に横ばいとなっており、今後減少していくことが推測されるが、未だ全国平均との差は縮小しておらず、目標値に達しない状況が予想される。県民が自然と健康になれる環境づくりが重要であるため、無理なく楽しく取り組むことができる運動環境づくりのほか、「減塩対策、禁煙、脱肥満」に向けた事業を展開していく。

施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は1市1町3村で達成されたものの、残りの5町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

補完指標の分析

■ 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 78.9%(R5) → 79.4%(R6)

(実績値) 73.7%(R5) → 77.0%(R6)

令和4年度から6年度の指標の推移を見ると、受診率はコロナ禍より回復傾向にあるが、目標に達していない状況にある。

がん検診を受けない理由として「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」「費用がかかり経済的にも負担になるから」(「がん対策に関する世論調査」R5.10内閣府)等も参考にし、市町村等の関係機関と連携し受診率向上の取組の評価を行うことで現状分析を深めていく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	65.7%	60.2%	58.4%	72.6%	86.0%以上	当該指標はR3年度以降減少し続けており、R6年度も目標を達成できなかった。各施策における基本指標は、男性の育休取得率に関する基本指標は達成しているが、それ以外の「婚姻数」や「合計特殊出生率」等は数値が減少している。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/8
前年度 5/8

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 小児科医師数(人口10万対) 最新値:113.3人(R4) 目標値:115.8(R6)
 - 男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上)) 最新値:43.5% (R6) 目標値:17.0% (R6)
 - 男性の育児休業の取得率(福島県(※知事部局)) 最新値:105% (R6) 目標値:80% (R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
21/40
前年比 19/30

- 不妊症・不育症支援ネットワーク事業 **【達成】** 生殖医療センターの受診数 15,132件
- やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 **【達成】** 子育て応援パスポート特別企画参加店舗数 179店舗
- 未来へつながる性と健康の支援事業 **【未達成】** ふくしま性と健康の相談センターにおける相談件数 233件
- えがお輝くふくしまの保育支援事業 **【未達成】** 支援する施設数 75施設 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 結婚のサポート事業や不妊治療支援等に関する事業等、結婚、妊娠・出産、子育てをしやすい環境づくりに向けた各種事業を実施しているが、婚姻数や合計特殊出生率は低下しており、指標の改善につながっていない。

(対応案) 結婚や子育てを希望する県民に対して、ニーズを踏まえた事業の構築が必要である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

基本指標の「婚姻数」や「合計特殊出生率」などが減少、悪化傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成はもとより、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。

施策2 安心して子育てできる環境づくり

基本指標の「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」については、前年度は達成したものの、今年度は達成することができなかった。小児科医や保育士など人材確保における課題への対応などが必要である。

施策3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり

基本指標については、目標値を達成する見込みであり、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した地域住民が参加できる子育て支援メニューの充実が必要である。

補完指標の分析

■ 平均初婚年齢(夫) ・ 平均初婚年齢(妻)

(実績値) (夫) R5:30.8歳 → R6:30.7歳

(妻) R5:29.3歳 → R6:29.4歳

「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、未婚の県民の約7割が結婚を望んでいるとの結果が出ており、未婚者が現在独身である理由の上位に「理想の相手にまだめぐり合えないから(20.2%)」と「異性と出会う機会そのものがないから(19.8%)」があげられていることから、出会いの機会を提供していく施策が求められている。また、結婚を希望する人への支援として、経済的安定が重要との回答が多いことから、将来への展望を持って生活できるよう、結婚生活や雇用面での支援も必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	—	94.8%	100%	80%	100%	R12年度の目標値を達成したが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

5/22

前年比 8/22

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5男女・中2男女)
 <中2 男子>最新値:100.7% (R6) 目標値:99.5%以上 (R6)
 <中2 女子>最新値:101.0% (R6) 目標値:100.1%以上 (R6)

etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

39/66

前年比 41/71

- 部活動指導員配置促進事業 【達成】 指導員配置人数 中学校123人、高校85人
- 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業 【達成】スーパーサイエンススクール事業の体験講座参加人数 1,140人
- ふくしま英語力向上事業 【未達成】 英語民間試験を受験した児童生徒の数 9,003人
- ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト 【未達成】 ビブリオバトル大会参加人数(高校生) 36人

etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 学力向上や教員の働き方改革、探究学習の推進等に取り組み、アウトプットを達成している事業もある一方で、学力に関する基本指標は未達成となっており、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分でないと考えられる。

(対応案) 学力向上に関する取り組みを中心に、ロジックモデルの見直し等を進め、事業の実施が指標の改善につながるよう取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 「学びの革新」の推進と資質・能力の育成

事業のアウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。小中学生の国語、算数(数学)両方が、全国平均を下回っており、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が必要である。

施策2 学校組織の活性化の推進

教職員多忙化解消アクションプランⅡ(R3～5)の取り組みにより、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は改善されているものの下げ止まり感がある。R6年2月から新たに「教職員働き方改革アクションプラン」(R6～10)を策定したところであるが、新型コロナの5類引き下げにより学校行事や部活動がコロナ禍前の状況に戻っており、一部教員の負担が微増している側面もあるため、改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策3 多様性を重視した教育の推進

全国平均は下回っているものの、不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進

地域における探究学習が進み、基本指標「震災学習の実施率」は目標値を達成することができたが、「地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合」については達成できなかった。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は横ばいであるが、中学2年生については、R6年度の目標を達成した。社会教育施設等の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6 安心して学べる環境づくり

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、減少傾向にあるものの、申込者数に応じた人員や場所の確保ができず待機児童が生じているため、引き続き待機児童ゼロを目指した取組が必要である。

補完指標の分析

■ 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) R5:48.3% → R6:51.9% (実績値) R5:36.5% → R6:33.3%

コロナ禍でR3、R4と2年連続の減少からR5は回復の兆しが伺えたものの、R6は再び減少に転じた。地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが順調に広がりつつある一方で、学力向上やICT活用、教職員の働き方改革などの取組は課題が残っており、教育環境の着実な改善には至っていない。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	63.5%	57.4%	57.8%	70.4%	84.0%以上	当該指標は基準値から減少しており、昨年度とほぼ横ばいの数値で、目標を達成できなかった。施策における基本指標の結果を見ると、未達成の状況が多く、当該指標への十分な影響を与えられなかった。引き続き、多様化・複雑化する人権の問題等にきめ細かに対応していく必要がある。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
1/8
前年度 1/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)
最新値:13.9%(R6) 目標値:13.5%(R6)

※見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
9/20
前年度 8/14

- 多文化共生推進事業【達成】「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計) 9,161人
- ヤングケアラー支援体制強化事業【達成】支援者研修の参加者数 229人
- ふくしまで輝く女性活躍促進事業【未達成】シンポジウム等参加者数 701名
- 医療的ケア児支援事業【未達成】医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数 165人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 基本指標は多くが未達成の状況で、自殺死亡率については全国ワースト4位となるなど、深刻な状態である。相談窓口や支援体制は充実が図られているものの、指標の改善に十分な影響を与えられていない。

(対応案) 実態を把握・分析するとともに、相談体制等の充実には引き続き関係機関との連携を図りながら、未然に防ぐ啓発活動や、支援等の取組の周知も併せて充実させていく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 多様な人々が共に生きる社会の形成

基本指標は達成されなかったが、各事業はアウトプット指標を達成している状況となっており、基本指標への有効性を高めるため、現在の課題を洗い出し、効果的な事業内容の検討が必要と考えられる。

施策2 人権侵害等の防止対策の強化

暴力や虐待等による相談件数は年々増加している。様々な被害に対する相談窓口の開設や支援体制の強化を行っているが、被害を未然に防ぐことができるような啓発活動にも取り組む必要がある。

施策3 男女共同参画社会の実現

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、事業効果が十分ではないと考えられる。

施策4 援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現

基本指標は前年比からも増加傾向が見られ、目標達成は厳しい状況である。特に「自殺死亡率(人口10万対)」は全国ワースト4位(前年3位)となっており、援助を必要とする人へ様々な角度からの相談体制等の充実は図れてきているが、その周知であったり、その先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。

補完指標の分析

■ 男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合

(目標値) 39.1%(R5) → 45.0%(R6)

(実績値) 35.6%(R5) → (R8.2公表)

R5年度の開催市町村は59市町村中21市町村であり、R4年度から4町村増加したが、開催市町村が固定化されている面があり、低調に推移している。県内全域での男女共同参画にかかる学習機会を確保していく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年)	前年 (R5年)	最新値 (R6年)	目標値 (R6年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
人口の社会増減	△6,278 人	△6,926 人	△6,849 人	△4,184 人	0人	施策における基本指標の結果を見ると「移住を見据えた関係人口創出」や「移住者数」などにおいて目標を達成しており、本県への転入増加のための施策については、当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、社会増減の数値は悪化しており、転出減少に歯止めがかかっていないとみられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
6/6
前年度 5/6

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 移住を見据えた関係人口創出数 最新値:5,700人(R6) 目標値:4,800人(R6)
 - 移住者数 最新値:3,799人(R6) 目標値:3,214人(R6)
 - 都内の移住相談窓口における相談件数 最新値:8,130人(R6) 目標値:7,777人(R6) etc

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
11/24
前年度 15/17

- パラレルキャリア人材共創促進事業 **【達成】** 課題解決プロジェクト参加者数 165人
- 福島に住んで。移住・定住推進事業 **【達成】** セミナー参加者 1,528人
- ふるさと福島若者人材確保事業 **【未達成】** 県主催合同企業説明会・面接会参加者数 406人
- チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業 **【未達成】** 季節催事等、館内自店企画の実施数 264回 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 6つの基本指標ですべて目標を達成し、特に移住者数は過去最高の3,799人となっており、取組が指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、アウトプットを達成した事業は半分に満たない状況にある。

(対応案) セミナーやイベント実施事業では、アウトプットを達成していないものも見受けられるので、対象者や目的を明確にした効果的な事業の実施が求められる。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標は目標値を達成している。移住を見据えた関係人口創出について、首都圏等の個人・企業を対象とした本県におけるテレワークや副業、ワーケーション等の促進に加え、若者のUターン機運の醸成を目的としたイベント等の開催など、様々な切り口の事業展開により、本県との新たな関係構築が促進されるなど成果を上げている。

施策2 移住・定住の推進

基本指標は目標値を達成している。県及び市町村による移住相談会・移住セミナーなどの積極的な開催や関係機関同士の連携強化、きめ細かな相談体制の構築などにより、移住促進に向けた事業の成果が、指標の実績に表れている。一方で、東京圏では出社勤務に戻す企業が見られ、テレワーク実施率が低下しているという調査結果もあることから、個人・企業の動向を注視しながら取り組んでいく必要がある。

補完指標の分析

■ 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数

(目標値) 57,000 (R5) → 63,000 (R6)

(実績値) 93,759 (R5) → 86,551 (R6)

県の旅行支援等の観光喚起策、海外からのインバウンドが大きく寄与し、目標を達成した。現在、目標値を上回っているものの、教育旅行需要が首都圏等に回帰するなどして、増加要因としていた効果が薄れたものと考えられる。また、インバウンドの流入は増加傾向にあるものの、その伸びは全国に比して低調である。今後は、令和7年度末までに復興祈念公園やカンファレンスホテルが整備されることにより来館者の増加が見込まれるほか、双葉駅や浪江駅周辺の整備により訪問者の利便性向上も期待される。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
避難解除区域の居住人口	63,700人 (R2年度)	64,925人 (R5年度)	65,074人 (R6年度)	増加を 目指す	増加を 目指す	
避難者数	33,365人 (R3年度)	26,277人 (R5年度)	24,644人 (R6年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す	
避難指示区域の面積	336km ² (R2年度)	309km ² (R5年度)	309km ² (R6年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す	
本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	42.2% (R3年度)	50.3% (R5年度)	54.3% (R6年度)	51.5% (R6年度)	70.0%以上	

当該指標は目標値に向けて改善傾向がみられる。関連する施策の基本指標を見ると約半数以上は達成している状況であるが、施策1、施策5及び施策8の基本指標の一部が未達成のため、個別事業の磨き上げにより、さらなる基本指標の達成に向けて取り組む必要がある。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
6/13
前年度 8/13

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 最新値:89.0% (R6) 目標値:84.4% (R6)
 - 県産農産物の輸出額 最新値:282百万円(R5) 目標値:266百万円 (R6)
 - 観光客入込数 最新値:57,467千人 (R6) 目標値:52,000千人 (R6) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
52/84
前年度 43/72

- 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業 **【達成】** 事業を実施する市町村数 8市町村
- 食の安全・安心推進事業 **【達成】** 説明会参加者数 1,926人
- 中小企業等復旧・復興支援事業 **【未達成】** 交付件数 31件
- 原子力被災12市町村農業者支援事業 **【未達成】** 補助件数 40件 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 避難指示の解除が早かった地域と遅かった地域では、復興の進度だけでなく、抱えている課題が異なっている。
(対応案) 復興の進捗、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要であるため、ニーズに合わせた事業を実施する必要がある。風評、風化対策については、持続的な取組が必要である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

基本指標については概ね目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

施策2 放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進

補完指標については、いずれも目標値を上回った。放射線に対する不安解消に向けては、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、県内全域における放射線による健康上の不安を解消し、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり

基本指標に一定程度影響を与えた。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、復興公営住宅等への入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。

施策4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

県内外において、除去土壌等が最終的に県外で処分されることの認知度が低いことなど、県民の不安が払拭されない状況にあるため、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認していく必要がある。

施策5 被災者・避難者の事業再開支援

基本指標については、概ね目標値を達成した。避難指示解除が早かった地域では、事業再開が着実に進む一方、解除が遅かった地域では、十分に再開が進んでいないため、地域の事業再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

施策6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施

原発事故から14年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないように広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

施策7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないように、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。

施策8 風評・風化対策の強化

県産農産物に関連する基本指標は、根強い風評の影響により未達成又は未達成の見込みとなった。震災から14年が経過したが、いまだ根強い風評が残っているため、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

補完指標の分析

■ 移住者受入団体数

(目標値) 18団体(R5) → 21団体(R6)

(実績値) 24団体(R5) → 39団体(R6)

避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手の不足が大きな課題となっており、地域の新たな活力として移住者を呼び込むことが重要である。地域における移住者受入体制の強化を図るべく、ふくしま12市町村移住支援センターや市町村等が連携して移住促進事業を実施しており、移住者は年々増加している。それに伴い、移住者の受入体制をさらに強化する必要があるため、令和4年度から開始した「ふくしま12市町村移住サポーター事業」を通じて、移住者受入活動を行っている方を移住サポーターに委嘱することで団体数の増加につながった。引き続き、関係機関や市町村等と連携しながら情報発信を行い、さらなる団体の掘り起こしや関係者のネットワーク構築を進めていく。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
土砂災害から保全される人家戸数	15,061戸 (R2年度)	15,626戸 (R5年度)	15,735戸 (R6年度)	15,669戸	17,501戸	土砂災害から保全される人家戸数は適正な工程管理により目標値達成となり、犯罪発生件数については、減少傾向から前年比では微増となった。各施策ハード整備を主にした取組においては、プラスの影響を与えている。
犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	7,655件 (R2年)	8,003件 (R5年)	8,844件 (R6年)	前年比減少を目指す	前年比減少を目指す	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
4/13
前年度 6/13

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数 最新値:2,720戸(R6) 目標値:400戸(R6)
 - 本県における防災士認証登録者数 最新値:5,017人(R6) 目標値:3,560人(R6)
 - 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 最新値:47.7%(R6) 目標値:47%(R6) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
22/44
前年度 22/36

- そなえるふくしま防災事業 **【達成】** 防災啓発実施者数 16,939人
- 詐欺被害防止事業 **【達成】** アプリダウンロード数 44,000人
- 災害時健康危機管理体制整備事業 **【未達成】** 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)として活動可能な人数 27人
- 災害ケースマネジメント推進事業 **【未達成】** 人材育成事業に参加した団体数 54団体 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 全国的に頻発化、激甚化する災害に対して、自助・共助・公助が連携した取組が重要であるが、消防団員や自主防災組織活動カバー率は未達成の状況にある。さらに犯罪発生件数も増加傾向にあることから、事業の達成が指標の改善に十分な影響を与られていないと考えられる。

(対応案) 現状の課題とニーズを分析し、事業の方向性に誤りがないかを意識しながら、事業のアウトカム等を検討していく必要がある。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 災害に強い県土の形成

基本指標は順調に達成されており、引き続き過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進める必要がある。

施策2 地域防災力の強化と充実

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。

施策3 危機管理体制の強化

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。

施策4 防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

施策5 消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標は達成されていない状況であり、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安を感じる要素が増えている。消費生活の安全・安心確保のための取組の強化やふくしまHACCPの更なる導入促進が必要である。

施策6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

生活衛生関係営業施設への計画的な立入検査などを通じて衛生水準の維持向上を図っていくとともに、水道事業の基盤強化・広域連携を促進していく必要がある。

施策7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、令和7年2月の大雪の影響で工期に遅れが出た。公共交通路線については、人口減少等による利用者の減少に加え、バス事業者において深刻な運転手不足による路線の廃止・減便が行われ、公共交通路線の確保・維持が困難な状況にある。

補完指標の分析

■ 大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄を行っていると感じた県民の割合(意識調査)

(目標値) 57.8%(R5) → 63.8%(R6)

(実績値) 42.8%(R5) → 41.8%(R6)

県全体で目標を達成していないが、相双地域(53.7%)やいわき地域(46.6%)では、災害に備えている人の割合が比較的高い傾向にある。一方で県南地域や会津地域、南会津地域では防災に対する意識が低い状況にある。また、年齢階層別に見ても～39歳で42.8%、40～59歳で43.8%、60歳以上で40.1%と全年齢的に数値が低く、幅広い県民に対する防災啓発活動が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値	施策の全体的な状況
医療施設従事医師数(全県)	3,819人 (H30年)	3,892人 (R2年)	3,914人 (R4年)	4,118人 (R6年)	4,518人 (R12年)	R6年度の実績は集計中のものも多いが、施策4における取組により当該指標への改善傾向は想定されるものの、目標値の達成は難しいと考えられる。 人材育成には時間を要することから、各施策を並行して進めるとともに、関係機関と連携し、人材の確保を進めることで基本指標の達成に取り組んでいく必要がある。
〃 (相双医療圏)	158人 (H30年)	171人 (R2年)	167人 (R4年)	194人 (R6年)	230人 (R12年)	
就業看護職員数(全県)	23,912人 (H30年)	24,046人 (R2年)	24,104人 (R4年)	25,360人 (R6年)	25,935人 (R12年)	
〃 (相双医療圏)	1,366人 (H30年)	1,400人 (R2年)	1,428人 (R4年)	1,521人 (R6年)	1,675人 (R12年)	
介護職員数	32,473人 (R元年度)	33,401人 (R4年度)	33,557人 (R5年度)	34,519人 (R6年度)	36,403人 (R12年度)	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
6/12
前年度 3/10

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 献血目標達成率 最新値:105.5%(R6) 目標値:100%(R6)
- 認知症サポーター数 最新値:252,913人(R6) 目標値:240,000人(R6)
- 認定看護師(感染管理)数 最新値:53(R6) 目標値:44(R6)

etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
18/35
前年度 17/27

- 介護のしごと魅力発信事業 **【達成】** 介護のしごとキャリア教育事業実施高校数(延べ)15校
- ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 **【達成】** 導入施設等の数(累計) 983施設
- 若者の県内定着のための看護の魅力発信事業 **【未達成】** 体験学習事業参加者数 1,200人
- 地域医療支援センター運営事業 **【未達成】** 招へい医師(指導医等)人数 2人

etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 医療人材に関する指標は、資格取得や学費等の経済的な支援とともに、看護や介護職の魅力発信などの事業を実施しているが、目標に達していない。人材育成には時間を要することから長期的な視点で事業の効果を検証していくことが必要。

(対応案) 基本指標が達成に至らなかった原因を分析し、より効果的に事業を進めていく必要がある。

政策を取り巻く状況

施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標「がん及び循環器病の年齢調整死亡率」については、全国と比較して高い状況が続いている。年齢調整死亡率の低下を図るためには、医療提供体制の整備に加えて、県民の健康づくりも進めていくことが重要であり、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

施策2 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

基本指標「医療施設従事医師数等」については改善傾向はみられるものの目標値には達していない。団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けて、県民及び医療機関へのキビタン健康ネットの普及促進を行い、医療情報の更なる連携を進めていく必要がある。

施策3 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標「認知症サポーター数」については2年連続で目標値を上回っており順調に増加している。今後ますます増加が予想される介護・障がい福祉サービス利用者へ対応していくために取組を継続していく必要がある。

施策4 医療、介護・福祉の人材確保

基本指標「医療施設従事医師数」、「就業看護職員数」については、改善傾向はみられるものの、令和6年度の目標達成は困難とみられる。更なる人材の確保と定着に向けて、関係団体と連携しながら取組の見直しや強化をしていく必要がある。

施策5 感染症予防の体制強化

2つの基本指標で目標を達成することができた。特に基本指標「認定看護師(感染管理)数」については、資格取得に係る経費の補助等により増加し、目標を達成することができた。引き続き、現行施策を継続しながら感染症予防やまん延防止に取り組む。

補完指標の分析

■ ICT導入施設数

(目標値) 752件(R5) → 902件(R6)

(実績値) 752件(R5) → 983件(R6)

現状、介護ロボットやICT機器の需要が高いため、目標を十分達成できたことから、令和7年3月に目標値を見直した。

ある程度規模の大きな施設で導入が終わった後も、小規模施設で需要は見込めるため、継続して導入を促進する必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）	53.4%	47.2%	47.9%	63.0%	82.0% 以上	当該指標は未達成であった。施策における基本指標の結果を見ると、改善傾向にあるものの、循環型社会づくりにおいては一部目標値の達成が難しく、全国でも下位となる一般廃棄物の排出量などの指標も見られ、当該指標へ十分な影響を与えられていないと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

3/7

前年度 3/7

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 産業廃棄物の排出量 最新値:6,958千トン(R5) 目標値:7,700千トン以下(R6)
- 産業廃棄物の再生利用率 最新値:47%(R5) 目標値:52%以上(R6)
- 野生鳥獣による農作物の被害額 最新値:139,593千円(R5) 目標値:161,395千円(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

13/28

前年度 15/23

- ふくしまグリーン復興推進事業 **【達成】** グリーン復興構想関連動画閲覧数 549,423回
- 地球にやさしい消費推進事業 **【達成】** 事業者向け研修会・消費者向け出前講座の参加者数 451人
- わたしから始めるごみ減量事業 **【未達成】** アプリ累計ダウンロード数 24,163
- カーボンニュートラル推進事業 **【未達成】** EV補助件数 302件

etc

達成度を踏まえた課題分析

- (想定要因) 産業廃棄物については基本指標を達成したものの、特に一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)や一般廃棄物のリサイクル率の指標については、依然として全国下位の状況である。また、近年クマによる被害も出ており、共生の難しさを印象付けていると考えられる。
- (対応案) 現状の課題を整理した上で、適切なアウトカムを検討し、より県民の行動変容に効果を与えられるような事業の構築を進めていく必要がある。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標である自然公園利用者数については、回復傾向であるが、目標値の達成は難しい見込み。利用者数の回復に向けて、国立・国定公園の魅力を向上させる取組を行うとともに、それらを中心に県内を広く周遊する仕組みづくりを行うことが求められる。猪苗代湖のCOD値については、やや悪化の状態で、目標値は未達成の見込みである。

施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進

基本指標である温室効果ガス排出量は、R4年度の削減目標を達成。施策に紐付く事業についても、63.6%(7/11)がアウトプット指標を達成しており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。一方で主な取組「② 環境に配慮したまちづくりに関する取組」においては、アウトプット指標を達成できておらず、事業の強化が必要と考えられる。

施策3 環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。アウトプット指標の達成度は57%であったが、基本指標に十分な影響は与えられなかったと考えられる。アウトプット未達成の要因を分析し、事業の改善が必要である。

施策4 野生動植物との共生

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。施策に紐付く事業では全事業でアウトプット指標も達成しており、基本指標にプラスの影響が与えられたと考えられる。

補完指標の分析

■ 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版)参加団体数

(目標値) 4,000事業所(R5) → 5,000事業所(R6)

(実績値) 4,293事業所(R5) → 4,609事業所(R6)

昨年度に参加した事業所については、継続参加時の申請を不要とするなど、県内多くの事業者が取り組みやすい制度設計とするほか、「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」などを通じて更なる参加を呼び掛け、昨年度に比べて事業所数は増えたものの、目標達成には至らなかった。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	86.1%	84.1%	85.4%	89.0%	95.0%以上	過疎・中山間地域のひと・暮らし・しごとに係る施策に継続的に取り組んでいるところであるが、当該指標は基準値を下回る値となっている。若年者の流出、人口の急速な減少、少子化と高齢化の急速な進行等により地域の活力が失われる厳しい状況が影響していると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
5/7
前年度 6/7

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 新たに大学生と活性化に取り組む集落数 最新値: 96集落(R6) 目標値: 86集落(R6)
- 地域共同活動による農地・農業用水等の保安全管理面積の割合 最新値: 54% (R6) 目標値: 52% (R6)
- 特定地域づくり事業協同組合の認定数 最新値: 8団体 (R6) 目標値: 5団体 (R6) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
12/17
前年度 12/16

- 「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 **【達成】** 支援団体数 5団体
- 特定地域づくり推進事業 **【達成】** 特定地域づくり事業協同組合の認定数 8団体
- 遠隔医療設備整備事業 **【未達成】** 補助件数 1件
- 花粉の少ない森林づくり事業 **【未達成】** 花粉の少ない苗木による再造林面積 2ha etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 過疎・中山間地域においては、人口減少や高齢化により集落機能が低下し、生活の維持が困難な集落が増加すると見込まれる。
 (対応案) 内発的な活性化(住民主体の地域づくり、次世代の人材となる住民が地域運営へ参画する仕組みづくり等)と、地域と多様な形で継続的に関わる外部人材の参画を進められるような事業を展開していく必要がある。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標については、目標値を達成している。地域おこし協力隊や県内外の大学生等の外部人材と住民との協働による取組が拡大しており、地域課題の解決の取組がなされている状況である。

施策2 過疎・中山間地域のしごとの確保

基本指標については、目標を達成できる見込み。過疎・中山間地域での働く場の確保、地域内外から若者等の担い手の育成・確保に向け、農林水産業や地域資源をいかした産業の振興等に取り組んでいる状況である。

施策3 過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標の目標値を達成することができなかった。過疎・中山間地域の暮らしを支えるための地域医療や生活交通の確保に係る取組や、生活を支える道路基盤の整備等に継続的に取り組んでいる状況である。

補完指標の分析

■ 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数

(目標値) 38件(R5) → 50件(R6)

(実績値) 45件(R5) → 64件(R6)

令和6年度は現時点で19件、うち新規8件の事業が採択されている。

人口減少及び少子高齢化の進展に伴い、過疎・中山間地域における住民同士の協働や人材育成等の取組が多く採択されており、今後も同程度で件数が推移するものと推測する。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	政策に及ぼす施策の影響
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	31.7%	30.2%	33.9%	38.6%	52.0%以上	当該指標は目標値を達成できなかった。関連する施策4や施策5における基本指標の結果を見ると、前年度からの「改善」の動きは見られるものの、目標値を達成できなかった指標もあり、当該指標へ十分な影響を与えられなかったと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
6/10
前年度 4/10

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数 最新値:533件(R6) 目標値:519件(R6)
 - 県立美術館の入館者数 最新値:100,968人(R6) 目標値:100,000人(R6)
 - プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数 最新値:9,244人(R6) 目標値:9,130人(R6) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
15/29
前年度 15/25

- ふるさと・きずな維持・再生支援事業【達成】 協働に向けた支援件数 52件
- 東京2025デフリンピック関連復興推進事業【達成】 体験イベント等の参加人数 2,663人
- ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業【未達成】 展覧会への応募数 187点
- ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業【未達成】 プロスポーツふれあい交流会参加者数 772人 etc

達成度を踏まえた課題分析

（想定要因）昨年度と比較して指標の達成度は改善している。一方で、事業の達成率は5割程度となっている。趣味・趣向が多様化する中、文化・スポーツ活動への誘因が難しくなっていると考えられる。

（対応案）事業の適切なアウトカムを検討する必要がある。事業の対象と目的を明確にした上で事業の内容を再検討し、より効果的な事業構築に取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐付く主な事業においてもおおむねアウトプット指標を達成し、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

施策2 住民が主役となる地域づくり

基本指標については、目標値を達成することができたが、施策に紐付く主な事業のアウトプット指標では、「住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組」において目標値を達成できなかった。

施策3 効果的・効率的な行政の推進

補完指標は概ね達成しており、施策に紐付く主な事業も順調に推移している状況であり、引き続き、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。

施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり

基本指標については、改善傾向がみられるものの、県立博物館と県文化財センター白河館の入館者数の指標で達成できなかった。更なる効果的な事業の実施が必要である。

施策5 ふくしまのスポーツの推進

基本指標については、プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数に係る目標値は達成することができた。週1回以上の運動・スポーツ実施率の基本指標については、前年度から改善したものの、目標値を達成することができなかった。県民全体への運動の意識づけ、習慣づけが必要である。

補完指標の分析

■ 住民やNPOなどによる地域活動を積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 19.3%(R5) → 20.6%(R6)

(実績値) 13.7%(R5) → 15.5%(R6)

前年度比1.8ポイントの増となっている。新型コロナウイルスが5類に移行したことに伴い、地域活動が再開してきたためと考えられる。

また、年齢別に見ると令和5年度は10、20、30代が10%以下となっていたが、令和6年度は全ての世代で10%を超えており、世代を問わず地域活動を実施していると思われる。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R元年)	前年 (R3年)	最新値 (R4年)	目標値 (R6年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
製造品出荷額等	50,890 億円	51,411 億円	54,610 億円	52,954 億円	56,209 億円	基本指標は、短観(2024年12月調査、福島県分)の要旨(第203回全国企業短期経済観測調査)によると、2023年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは4ポイント回復しているものの、日本銀行福島支店においては今後の予測について悪化する見込みと分析しており、物価高騰や海外経済の動向が経済に与える影響を注視しており、今後の先行きは不透明なところが大きい。、施策における基本指標の達成度は半分以下のため、各事業内容の精査を行い、より効果的な執行に努める。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/8
前年度 4/8

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 県産品輸出額 最新値:1,339百万円(R5) 目標値:1,403百万円(R6)
 - 医療機器生産金額 最新値:2,104億円(R5) 目標値:2,127億円(R6)
 - 事業継続計画(BCP)の策定支援件数 最新値:65件(R6) 目標値:53件(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
19/29
前年度 18/30

- 県産品振興戦略実践プロジェクト **【達成】** 各国におけるプロモーション品目数 14品目
- ふくしま事業承継等支援事業 **【達成】** ふくしま事業承継資金利用者数 42件
- 福島県産医療機器ステップアップ支援事業 **【未達成】** 採択件数 8件
- ものづくり企業海外展開支援事業 **【未達成】** ものづくり商談会出店企業数 3社 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因)工場立地や開業については、本県の首都圏に近く、港湾もある優位性をもってしても、全国的な競争の激化や近年の資材高騰が影響しているものと考えられる。
 (対応案) 各施策に紐づく事業の強化及び施策2, 3においては、事業の方向性に誤りがないか原因特定を意識しながら事業のロジックを見直す必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

基本指標「県産品輸出額」や「医療機器生産金額」は達成見込みであるが、「工場立地件数」、「事業承継計画策定件数」、「医療機器製造業登録事業者数」の指標では、目標を達成することができなかった。特に、「医療機器製造業登録事業者」については、継続した取組が難しく、登録満了時に撤退しているケースもあると推測されることから、継続して取り組めるよう、企業をサポートしていく事業を継続していく必要がある。

施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

基本指標「特許出願件数」については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。各企業の中で経営において、知財の必要性に対する理解が不足しており、戦略的に知財を活用できる人材の育成、確保が進んでいないことが懸念されるため、県内企業に対し、セミナー・ワークショップ等による普及啓発を引き続き効果的に実施していく。

施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標「開業率」は達成できていない状況である。原因の一つとして、事業化までのスピードが比較的早いサービス系のスタートアップ支援がないことが挙げられ、サービス系のスタートアップ支援として、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援と、本県で新たな挑戦をしたいスタートアップへの事業成長支援を引き続き実施していく。

補完指標の分析

■ 県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 37.8%(R5) → 42.0%(R6)

(実績値) 26.6%(R5) → 29.4%(R6)

県内に、魅力を感じる企業があると回答した女性の割合は、令和5年度は22.4%であったが、令和6年度は27.0%に向上した。

年齢別では、魅力を感じる企業があると回答した割合は、30歳代が最も高い(40.6%)が、20歳代においては、令和5年度から比較して12ポイント向上(令和5年度26.8%→令和6年度38.8%)しており、対前年度比で増加率が最も高い。

基本指標（成果指標）

	基準値 (H30年度)	前年 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
浜通り地域等の 域内総生産(GD P)の伸び率(平成 22年度対比)	12.3%	5.6%	3.8%	全国と 同等以上 (計画策定時 の推計 17% 程度)	全国と 同等以上 (推計25% 程度)	令和4年度の全国GDP伸び率が12.4%であり、令和4年度の最新値において目標値は未達成である。全国平均を下回ったのは、復興需要に基づく建設業のGDPが減少したことが主な要因と考えられる。なお、建設業を除いたGDP伸び率は、H22年度対比で未だマイナスの伸び率(-4.4%)である。全体としてみると、施策によっては、目標値を上回る指標が複数見られる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

5/8

前年度 5/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 最新値:129(R6) 目標値:121(R6)
- 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 最新値:1,481(R6) 目標値:1,000(R6)
- 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 最新値:17,239(R6) 目標値:8,000(R6) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

14/20

前年度 13/18

- 地域復興実用化開発等促進事業【達成】重点分野における事業化件数 129件
- 廃炉関連産業集積基盤構築事業【達成】マッチング事務局の支援による成約件数 1,481件
- 航空宇宙産業集積推進事業【未達成】施設等補助件数 2件
- スタートアップ創出事業【未達成】年度当たりのツアー参加者数(累計) 88人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業のアウトプットでは、航空宇宙産業への設備投資件数、ロボットテストフィールドの活用事例への参加者数等が未達成であり、イノベ構想の認知度や企業支援にかかるニーズ、案件の掘り起こし等への課題に加えて物価高騰等の経済情勢の影響があるものと考えられる。基本指標では「浜通り地域等」の工場立地件数、製造品出荷額等、起業による事業化件数が未達成であり、前述のアウトプット指標が未達成の理由に加え、支援策を行っていても、実際に成果が現れるまで時間を要することが要因と考えられる。

(対応案) イノベ構想の認知度向上を図ることでイノベ地域での関係人口を増加させること、企業や研究機関の参入において必要とされる支援や案件の掘り起こしを行い、呼び込み、支援の活用につなげることにより、アウトプット指標値、基本指標の向上を図る。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」「メイドインふくしまロボットの件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。

施策2 あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標は、目標値を達成出来なかった。起業による事業化に向けては、成果が現れるまで時間を要することが主な要因と考えられる。ビジネスアイデアを持ったスタートアップ等呼び込み、事業化に向けたビジネスアイデアの磨き上げや実証試験等の補助、地元サポーターとの連携などの手厚い支援を行っていく必要がある。

施策3 地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標(廃炉関連産業への参入支援による成約件数)は達成しており、目標値を大きく上回っている状況であった。

施策4 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標は達成され、復興知事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。

補完指標の分析

■ 福島イノベーション・コースト構想の認知度

(目標値) 73.0%(R5)→74.0%(R6)

(実績値) 72.2%(R5)→70.1%(R6)

全体としては7割を超える水準にあるが、令和5年度比で-2.1ポイントとなり、目標値に到達しなかった。年代別に見ると、15～49歳の年齢層では、認知度が7割を下回っておりいる。地域別にみると、会津が中通り、浜通り方部と比べて認知度が低く、イノベ地域(浜通り)以外の住民への情報発信が十分ではなかったか、興味・関心を引く内容となっていなかった可能性が考えられる。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R6年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
農業産出額	2,086億円 (R元)	1,970億円 (R4)	2,163億円 (R5)	2,191億円	2,400億円	
林業産出額	106億円 (R元)	138.9億円 (R4)	133.5億円 (R5)	128億円	152億円	
沿岸漁業生産額(再掲)	21億円 (R2)	40億円 (R5)	36億円 (R6)	40億円	100億円	
県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※ 県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。*震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	98.43% (R元)	95.56% (R4)	98.73% (R5)	99.74%	100%	
// (もも)(再掲) *震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合	93.97% (R2)	92.46% (R5)	93.68% (R6)	98.79%	100%	
// (牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合	90.58% (R2)	92.65% (R5)	95.16% (R6)	98.12%	100%	

施策における基本指標の結果を見ると、「改善」「やや改善」もしくは「横ばい」の状況であり、政策にプラスの影響を与えていると考えられる。
一方、主な農産物(米・もも・牛肉)の全国との価格差は、根強い風評や他県産との競合等により、目標を十分に達成できていない。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/7
前年度 5/7

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- ほ場整備率(%) 最新値: 76%(R6) 目標値:75% (R6)
 - 県産農産物の輸出額(再掲) 最新値:282百万円(R5) 目標値:266百万円(R6)
 - 野生鳥獣による農作物の被害額(再掲) 最新値:139,593千円(R5) 目標値:161,395千円(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
37/60
前年度 28/47

- 福島県農業経営・就農支援センター運営事業 **【達成】** 農業経営・就農に関する相談対応件数 1,352件
 - ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業 **【達成】** メディア等による漁業の魅力発信回数 97回
 - 農業でふくしまぐらし支援事業 **【未達成】** 事業を活用した市町村及び地域数 2件
 - ふくしまの畜産復興対策事業 **【未達成】** 交付対象増頭数 20頭
- etc

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 農林水産業においては、担い手の不足や高齢化だけでなく、本県ならではの風評が根強く残っている。
 (対応案) 事業内容が県産農産品のブランド化など多岐にわたるため、それぞれの事業のアウトカムを検討し、より効果が指標の改善につながるように検討していく必要がある。

政策を取り巻く状況

施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成

基本指標である「新規就農者数」は、目標値を達成することができなかった。農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速化する中、引き続き担い手の確保・育成に注力する必要がある。

施策2 生産基盤の確保と整備の推進

基本指標である「ほ場整備率」は達成され、ほとんどの事業でアウトプット指標を達成している。引き続き、担い手への農地集積・集約化や農地の大区画化・汎用化を進めるとともに、被災地域の農林業の復興と営農再開を加速させるため、計画的に事業を推進していく。

施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践

基本指標である「県産農産物の輸出額」は目標を達成する見込みであるが、「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については達成できなかった。引き続き、国内外の情勢や産地の動向を的確に捉えた輸出戦略を展開し、また、生産～流通～消費の各段階における現状分析を行い、“福島ならではの”のブランド戦略を展開する。

施策4 戦略的な生産活動の展開

基本指標「スマート農業技術等導入経営体数」は、目標値を達成できなかったものの、主な取組の事業により、前年度よりも増加した。今後も、関連性の強い他の政策(福島イノベーション・コースト構想の推進など)との連携・連動も意識しながら取組を進めていく。

施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生

基本指標「野生鳥獣による農作物の被害額」は目標を達成する見込みであるが、「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合」については、目標を達成できなかった。幅広い県民の意識醸成・理解促進につながるよう事業を推進していく。

補完指標の分析

■ 新規林業就業者数 【現況値78人(R2)】
 (目標値) 140人(R5) → 140人(R6)
 (実績値) 118人(R5) → 111人(R6)

■ 沿岸漁業新規就業者数
 (目標値) 30人(R5) → 40人(R6)
 (実績値) 51人(R5) → 78人(R6)

沿岸漁場新規就業者数は目標値を上回った。新規林業就業者数については、目標値には届かなかったが、原発事故の影響により森林整備や林業生産活動が停滞し、近年は100名未満で推移していたが、林業アカデミーの開講以降、100名超で増加傾向になった。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
再生可能エネルギー導入量	43.4%	52.1%	54.9%	57.0%	70.0%	当該指標はR6年度も大規模な風力発電所が運転を開始するなど、実績値の着実な積み上げが想定される。施策における基本指標の結果を見ると、「改善」の状況であり、分析による推計もほぼ達成の状況となっており、当該指標へのプラスの影響は大きいとみられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
1/3
前年度 2/3

<達成(見込み含む)した主な基本指標>
● 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 最新値:265件(R6) 目標値:183件(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
8/12
前年度 4/11

- 再生可能エネルギー復興支援事業【達成】補助事案件数 10件
 - カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業【達成】県内企業との共同研究数 1件
 - 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業【未達成】定置式水素ステーション数 6基
 - 福島新工ネ社会構想等推進技術開発事業【未達成】補助事業採択件数 4件
- etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 再生可能エネルギー導入量は順調に増えているものの、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積については、今後、企業の技術基盤の強化や異業種からの新規参入を増やすことが課題である。
(対応案) 新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大等を一体的・総合的に支援し、県内企業の取組を強力にバックアップしていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組については、アウトプット指標から見ると、目標が未達成のものもあるため、一部見直しを行い、新規案件の組成に努めていく。

施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本目標「再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数」のみ達成となった。今後も市場の拡大が見込まれることから、事業内容等を精査し関連産業の育成・集積を推進していく。

施策3 省エネルギー等の推進

環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組や環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組について、基本指標に対しプラスの影響を与えている。

補完指標の分析

■ 日常生活で、再生可能エネルギー(太陽光など)を利用したい。または、すでに利用している。と回答した県民の割合(意識調査)

(目標値)60.9%(R5) → 64.1%(R6)

(実績値)55.1%(R5) → 52.3%(R6)

新築住宅着工戸数及び人口の減少、FIT価格の低下に伴い、住宅用太陽光発電設備の補助申請件数は減少傾向にあることから、自家消費型設備の導入補助も含めた事業の積極的な周知とともに、県民の再エネへの理解醸成に向け、啓発イベントの実施や次世代型太陽電池のモデル的設置の拡大などに取り組んでいく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
観光客入込数 (再掲)	36,191 千人	53,923 千人	57,467 千人 (推計値)	52,000 千人	60,000 千人	当該指標については、新型コロナウイルス感染症の5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、目標の達成が見込まれる。 施策における基本指標の結果を見ると、全ての指標において前年比が改善しており、外国人宿泊者数や教育旅行学校数など達成(見込み)となっており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
5/6
前年度 4/6

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 外国人宿泊者数(再掲) 最新値:293,330人泊(R6) 目標値:200,000人泊(R6)
 - 浜通りの観光客入込数 最新値:12,282千人(R6) 目標値:10,200千人(R6)
 - MICE(国際的な会議等)件数 最新値:42件(R6) 目標値:40件(R6)
- etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
19/28
前年度 22/28

- 観光地域づくり総合推進事業 **【達成】** 延べ支援数 19件
 - MICE誘致等推進事業 **【達成】** コンベンション開催補助件数 40件
 - 観光デジタルプロモーション強化事業 **【未達成】** HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数 79件
 - 福島インバウンド復興対策事業 **【未達成】** 市場別SNS等での情報発信回数 648回
- etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は7割近くがアウトプット指標を達成しており、基本指標についても8割以上が達成して、事業が基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。一方で県内宿泊者数は未達成となっており、本県に宿泊して県内の周遊につながる情報の発信不足が考えられる。

(対応案) 施策1に紐付く主な事業の強化及び事業の方向性に誤りがないか原因特定を意識しながら、事業のロジックの見直しが必要である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標は、浜通りへの観光客入込数や教育旅行の学校数は目標値を達成する見込みであるが、一方で、県内宿泊者数や観光消費額などについては目標値を達成できていない状況である。

施策2 インバウンド促進に向けた観光の強化

基本指標は、新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより目標を達成できた。施策に紐付く主な事業については、8割がアウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えたと考えられる。

施策3 多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

施策に紐付く主な事業については、主な取組のうち、③でアウトプット指標を達成し、それ以外の施策の取組では達成できなかった。①においては、R8年4月に開催される「デスティネーションキャンペーン(DC)」に向けて、民間事業者と連携し、観光産業の振興に向けた全県の意識共有を盛り上げ、継続して観光産業の復興に向けた施策の取り組みや情報発信による誘客を推進する必要がある。

施策4 国際交流の推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐付く主な事業をみるとアウトプット指標は5割が達成しており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。

補完指標の分析

■ ホープツーリズム催行件数

(目標値) 85件(R5) → 410件(R6)

(実績値) 396件(R5) → 438件(R6)

東日本大震災・原子力災害伝承館のプログラム利用及び教育旅行での訪問が堅調に増加しているほか、企業による社員研修においても参加者数の増加が見られ、本県でしか得られない新しい学びのスタイルが評価されている。

引き続き、ホープツーリズムの需要拡大に対応したフィールドパートナー(地域をアテンドする人)の人材確保などを進めるとともに、一般観光客向けのホープツーリズムに対し、一般募集型旅行商品を企画し、誘客するなどの対応も進めていきたい。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	580,442 人	562,547 人	554,899 人	581,000 人	581,000 人	当該指標は、生産年齢人口の減少率と比例して雇用保険の被保険者数の減少に伴って毎年約1%の減少となっており、目標値に達しておらず、基準値も下回っている状況である。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
2/5
前年度 3/5

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 離職者等再就職訓練修了者の就職率 最新値:78%(R5) 目標値:75%以上(R6)
 - 福島県次世代育成支援企業認証数 最新値:1,260件(R6) 目標値:1,137件(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
10/19
前年度 11/20

- 『感働！ふくしま』プロジェクト **【達成】** 転職サイトと連携した公開求人への申込数 478件
 - 女性活躍・働き方改革促進事業 **【達成】** 福島県次世代育成支援企業認証数 1,260件
 - ふるさと福島若者人材確保事業 **【未達成】** 県主催合同企業説明会・面接会参加者数 406人
 - ふくしまで働こう！就職応援事業 **【未達成】** センター相談件数 29,265件
- etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 就学・就職の時期に県外へ転出し、その後戻ってくる人が少ないことが大きな要因と考えられる。
 (対応案) 転出者が戻ってこない理由を分析するとともに、受け入れ先となる県内企業に対してニーズを共有し、効果的な事業を実施する。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標の離職者等再就職訓練修了者の就職率については、目標値を達成したが、それ以外の各種就職率については、未達成となった。施策に紐づく取組では、説明会・面接会参加者数や職業訓練受講者数など事業への参加者数を目標値とした事業で目標未達成となっており、求人ニーズの高止まりや生産年齢人口の減少が要因と考えられる。

施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。育児・介護休業法の改正により、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきていることが一因と考えられる。引き続き、労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより、誰もが安心して働ける雇用環境を整備する必要がある。

施策3 女性が活躍できる社会の実現

若年女性の就職時期の県外流出に歯止めがかかっておらず、本県の人口減少、人材確保における大きな課題となっているため、女性が活躍できる社会の実現に向け、企業向けセミナーやアドバイザーの派遣、男性育児休業の取得拡大に向けた奨励金制度などの企業支援施策の推進に加え、若年女性の意見を直接伺う機会を増やすことで、県事業への女性の目線、意見の反映を促進する。

補完指標の分析

■ 県内企業に就職した高卒者の離職率

(目標値) 39.15%(R5) → 39.10%(R6)

(実績値) 33.70%(R5) → 36.80%(R6)

令和3年3月卒の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は令和5年度を3.1ポイント上回った。全国平均よりも低く推移しているが、2年連続で増加していることもあり、離職防止に向け、県内企業へ就職した新入社員と他社の同年代社員との交流会の開催や個別相談窓口の開設などの取組を断続的に実施することが重要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
七つの地域の主要都市間の平均所要時間	86分	85分	85分	85分	82分	当該指標については目標値を達成しており、関連する施策1においても基本指標の達成と紐づく事業のアウトプット指標を達成していることから、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
2/6
前年度 3/6

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 最新値:51市町村(R6) 目標値:51市町村(R6)
- 福島空港利用者数 最新値:263千人(R6) 目標値:254千人(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
5/10
前年度 3/7

- 小名浜港大剣心頭荷役機械建造事業 **【達成】** 荷役機械建造事業の進捗率 100%
- 相馬港港湾改修事業 **【達成】** 防波堤整備事業の進捗率 35%
- 国際定期路線等開設・再開事業 **【未達成】** 国際チャーター便運航本数 220便
- 地域連携道路等整備事業 **【未達成】** 観光地へのアクセス道路の整備率 59%

etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 広い県内の移動に欠かせない交通ネットワークの整備は計画的に進めているものの、空港・港湾については、近隣と競合していると考えられる。

(対応案) 工事などのハード事業に関しては、進捗管理を徹底し、整備完了に向けて進めていく。そのほかのソフト事業については、達成されなかった要因の分析及びデータ等を活用した事業ニーズの再確認を行っていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標は達成されており、引き続き、基幹的な道路等の整備について、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

施策2 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標である「福島空港利用者数」は目標を達成したものの、それ以外の指標は達成できなかった。福島空港は県の交流基盤として重要な役割を果たしており、小名浜港及び相馬港は、物流拠点として重要な役割を担っており、さらなる活性化を図る必要がある。

施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

補完指標の分析

■ 交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 42.0%(R5) → 45.5%(R6)

(実績値) 31.8%(R5) → 33.7%(R6)

令和5年度からやや増加している。「はい」と答えた割合は都市部である中通り地方で高い傾向が見られ(39.5%)、会津地方では低い傾向が見られた(25.3%)。山間部等における道路や鉄道、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが要因と考えられる。